



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6032 URL https://interworks.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,125	23.6	205	0.7	208	△13.5	142	△4.7
2022年3月期第3四半期	1,720	-	204	-	240	-	149	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.77	-
2022年3月期第3四半期	15.36	-

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。このため、2022年3月期第3四半期の経営成績（累計）における対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、同条件での比較となる2021年12月31日付で従前のとおり連結したと仮定した場合の情報との比較については、後述の〔参考資料〕をご参照ください。

2. 2023年3月期第3四半期及び2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,298	2,002	2,002	1,995	87.1
2022年3月期	2,458	1,995	1,995	1,995	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,002百万円 2022年3月期 1,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	12.8	341	2.7	342	△7.9	232	△13.5	24.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,800,000株	2022年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	134,220株	2022年3月期	210,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,627,801株	2022年3月期3Q	9,714,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期の経営成績（累計）は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。同条件での比較となる2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績（累計）の情報との比較についての[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第3四半期の経営成績（累計）は変更ありません。）

1. 2023年3月期第3四半期の（連結）業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）（連結）経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,125	13.3	205	△9.5	208	△7.9	142	△27.9
2022年3月期第3四半期	1,876	74.2	227	—	225	—	197	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.77	—
2022年3月期第3四半期	20.30	—

- （注） 1. 2023年3月期第3四半期及び2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2022年3月期第3四半期の数値については、同条件比較用として2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の数値を用いております。
- そのため、2022年3月期第3四半期の経営成績（累計）における四半期純利益については、親会社株主に帰属する四半期純利益の金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期の経営成績は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。

同条件での比較となる2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績の情報との比較については[参考資料]として記載しております。

また、四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、文中における[参考資料]についても公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

### 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き大企業及び製造業と非製造業とで業況が2極化を示しております。

大企業及び製造業においては、原材料コスト高や世界経済減速の懸念を背景に生産用機械や電気機械等の分野を中心に業況が更に悪化しております。

その反面、非製造業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復に伴い、飲食サービスや個人サービスの分野を中心に業況の良化が継続しております。

なお、世界経済の減速を背景として先行きの業況判断は悪化が見込まれるものの、半導体需要の一服や供給制約の緩和に伴う自動車を中心とした生産の回復も見込まれており、引き続き先行きの不透明さは拭えない状況にあります。

また、設備投資は一部の個別要因を除けば概ね横ばいと根強い投資需要に支えられています。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2022年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.8%、前月2.6%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（前年同月1.15倍、前月1.35倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍（前年同月2.13倍、前月2.33倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境下にあつて、メディア&ソリューション事業では主要な既存顧客である自動車関連を中心とした製造業の生産抑制に伴う受注減の影響によりセグメント損失となりましたが、人材紹介事業や採用支援事業では成約や受注の増加を果たして堅調に業績を伸張する事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑み、「持続的成長のための構造改革」及び「事業構造改革」に継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,125,207千円（前年同期比23.6%増）、営業利益205,823千円（前年同期比0.7%増）、経常利益208,130千円（前年同期比13.5%減）、四半期純利益142,250千円（前年同期比4.7%減）となりました。

[参考資料]として、同条件となる2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合、売上高2,125,207千円（前年同期比13.3%増）、営業利益205,823千円（前年同期比9.5%減）、経常利益208,130千円（前年同期比7.9%減）、四半期純利益142,250千円（前年同期比27.9%減）となります。

当社は、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しており、「WORKS for your dreams！（楽しく活き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

従前のメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る事を目的として報告セグメントを跨いで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で29,143千円減少、採用支援事業で29,143千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が1,626千円増加、採用支援事業でセグメント利益1,626千円増加しております。

#### ① メディア&ソリューション事業

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客である自動車分野を中心とした製造業の業況悪化と回復の遅れが、既存顧客の受注の減少や広告費の増大を招き、事業効率及び収益性を継続して悪化させております。

当社では、メーカーへの直接アプローチを含む新規取引先の開拓により販路の拡大を進めておりますが、業績をカバーするには至りませんでした。

しかしながら、今後、国内半導体製造の拡大や部品調達制約の緩和に伴う自動車等の生産回復も見込まれており、生産回復等に伴い業容は回復すると捉えております。

また、当社では、業績の回復に向けて流入数の増加やCVRの向上に向けた短期及び中長期の諸施策を展開しており、製造業の業況の反転を的確に捉えるべく情報収集と営業活動等の徹底を図っております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高765,699千円(前年同期比12.6%減)、セグメント損失139,157千円(前年同期は、セグメント利益83,236千円)となりました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

[参考資料]として、同条件となる2021年12月31日で従前のとおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合も同様となります。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております(以下同様)。

#### ② 人材紹介事業

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場の上昇傾向の継続に対してコンサルタントの増員を図っており、受注の増加に繋がっております。

また、増員効果を高める為にKPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組み等により生産性の低下の抑制を図っており、当該セグメントの業績は順調に推移しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,096,788千円(前年同期比46.1%増)、セグメント利益326,446千円(前年同期比128.3%増)となりました。

[参考資料]として、同条件となる2021年12月31日で従前のとおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合も同様となります。

#### ③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、前事業年度までの事業構造改革を継続して収益体質の更なる改善を図ると共に、拡販を進めており、既存の代行サービス(アウトソーシング)の受注を堅調に伸ばす事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑みた事業構造改革は継続して推進しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高262,719千円(前年同期比181.5%増)、セグメント利益18,535千円(前年同期比16.9%増)となりました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

[参考資料]として、同条件となる2021年12月31日で従前のとおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合、売上高262,719千円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益18,535千円(前年同期比1,631.7%増)となります。

なお、看做しの前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて160,259千円減少し、2,298,450千円（前期末比6.5%減）となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付、経営成績を反映した結果、現金及び預金が26,603千円増加（前期末比2.0%増）、売掛金が86,368千円減少（前期末比29.1%減）、減価償却等によりソフトウェアが78,656千円減少（前期末比16.1%減）したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて167,009千円減少し、296,056千円（前期末比36.1%減）となりました。これは主として、納付、支払及び賞与等の支給に伴い、買掛金が36,083千円減少（前期末比36.0%減）、未払金が32,727千円減少（前期末比30.2%減）、未払法人税等が89,638千円減少（前期末比96.7%減）、賞与引当金が21,658千円減少（前期末比64.2%減）したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて6,750千円増加し、2,002,393千円（前期末比0.3%増）となりました。これは、譲渡制限付株式（RS）の付与及び処理により資本剰余金が20,882千円減少（前期末比3.5%減）、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が1,584千円減少（前期末比0.1%減）、譲渡制限付株式（RS）の付与により自己株式が29,217千円減少（前期末比36.7%減）したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月3日公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとしております。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,348,916	1,375,520
売掛金	297,171	210,803
その他	52,421	60,853
貸倒引当金	△6,975	△6,825
流動資産合計	1,691,534	1,640,351
固定資産		
有形固定資産	56,506	56,438
無形固定資産		
ソフトウェア	488,996	410,340
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	490,019	411,363
投資その他の資産		
その他	220,649	190,297
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	220,649	190,297
固定資産合計	767,175	658,098
資産合計	2,458,709	2,298,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,254	64,170
未払金	108,356	75,628
未払法人税等	92,721	3,082
契約負債	2,025	8,723
返金負債	6,987	6,826
賞与引当金	33,728	12,070
その他	118,991	125,554
流動負債合計	463,066	296,056
負債合計	463,066	296,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	593,886	573,004
利益剰余金	1,309,198	1,307,613
自己株式	△79,639	△50,422
株主資本合計	1,995,643	2,002,393
純資産合計	1,995,643	2,002,393
負債純資産合計	2,458,709	2,298,450



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,720,035	2,125,207
売上原価	363,374	598,073
売上総利益	1,356,660	1,527,133
販売費及び一般管理費	1,152,364	1,321,309
営業利益	204,295	205,823
営業外収益		
受取利息	6	8
未払配当金除斥益	64	157
受取家賃	1,672	1,672
助成金収入	1,964	400
受取事務手数料	37,800	—
その他	470	312
営業外収益合計	41,978	2,552
営業外費用		
為替差損	—	120
支払手数料	1,091	—
その他	4,706	124
営業外費用合計	5,798	245
経常利益	240,475	208,130
特別損失		
固定資産除却損	450	—
抱合せ株式消滅差損	62,404	—
特別損失合計	62,854	—
税引前四半期純利益	177,621	208,130
法人税、住民税及び事業税	47,667	37,198
法人税等調整額	△19,301	28,681
法人税等合計	28,366	65,879
四半期純利益	149,255	142,250

[参考資料] (第3四半期累計期間)

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期の経営成績（累計）は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されております。同条件での比較となる2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績（累計）の情報との比較についての[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第3四半期の経営成績（累計）は変更ありません。）

(2) 四半期（連結）損益計算書  
第3四半期（連結）累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,876,414	2,125,207
売上原価	432,284	598,073
売上総利益	1,444,130	1,527,133
販売費及び一般管理費	1,216,816	1,321,309
営業利益	227,313	205,823
営業外収益		
受取利息	7	8
未払配当金除斥益	64	157
受取家賃	1,672	1,672
助成金収入	1,964	400
その他	733	312
営業外収益合計	4,442	2,552
営業外費用		
為替差損	—	120
支払手数料	1,091	—
その他	4,706	124
営業外費用合計	5,798	245
経常利益	225,958	208,130
特別損失		
固定資産除却損	450	—
特別損失合計	450	—
税金等調整前四半期純利益又は税引前四半期純利益	225,507	208,130
法人税、住民税及び事業税	48,022	37,198
法人税等調整額	△19,740	28,681
法人税等合計	28,281	65,879
四半期純利益	197,226	142,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,226	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外であり、[参考資料]は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	875,990	—	—	875,990	—	875,990
職業紹介	—	750,708	—	750,708	—	750,708
代行サービス	—	—	52,955	52,955	—	52,955
ツール販売	—	—	40,380	40,380	—	40,380
顧客との契約から生じる収益	875,990	750,708	93,335	1,720,035	—	1,720,035
外部顧客への売上高	875,990	750,708	93,335	1,720,035	—	1,720,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	875,990	750,708	93,335	1,720,035	—	1,720,035
セグメント利益又は損失(△)	83,236	143,007	15,852	242,095	△37,800	204,295

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、第2四半期累計期間まで採用支援事業を担当していた吸収合併前の日本データビジョン株式会社が負担していた費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	765,699	—	—	765,699	—	765,699
職業紹介	—	1,096,788	—	1,096,788	—	1,096,788
代行サービス	—	—	224,461	224,461	—	224,461
ツール販売	—	—	38,257	38,257	—	38,257
顧客との契約から生じる収益	765,699	1,096,788	262,719	2,125,207	—	2,125,207
外部顧客への売上高	765,699	1,096,788	262,719	2,125,207	—	2,125,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	765,699	1,096,788	262,719	2,125,207	—	2,125,207
セグメント利益又は損失(△)	△139,157	326,446	18,535	205,823	—	205,823

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、第1四半期会計期間において、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で29,143千円減少、採用支援事業で29,143千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が1,626千円増加、採用支援事業でセグメント利益が1,626千円増加しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、事業組織変更後の報告セグメントの区分に基づき組替作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[参考資料] (セグメント情報等)

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期のセグメント情報は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。同条件での比較となる2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合のセグメント情報[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第3四半期のセグメント情報は変更ありません。）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	875,990	—	—	875,990	—	549,257
職業紹介	—	750,708	—	750,708	—	478,235
代行サービス	—	—	202,376	202,376	—	149,421
ツール販売	—	—	48,168	48,168	△830	47,338
顧客との契約から生じる収益	875,990	750,708	250,544	1,877,244	△830	1,876,414
外部顧客への売上高	875,990	750,708	249,714	1,876,414	—	1,876,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	830	830	△830	—
計	875,990	750,708	250,544	1,877,244	△830	1,876,414
セグメント利益	83,236	143,007	1,070	227,313	—	227,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、[参考資料] は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。